



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー  
コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	567	32.7	3	—	1	—	1	—
27年3月期第1四半期	427	—	△99	—	△109	—	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.07	—
27年3月期第1四半期	△7.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,520	—	729	—	29.0	47.46	—	47.46
27年3月期	3,052	—	723	—	23.7	47.03	—	47.03

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 729百万円 27年3月期 723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,310	28.6	10	—	0	—	0	—	0.00	—
通期	2,800	△0.1	60	—	40	—	40	—	2.60	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,680,000 株	27年3月期	15,680,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	300,000 株	27年3月期	300,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,380,000 株	27年3月期1Q	15,380,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、国内企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続くものの、国内景気の回復を背景に、ITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化など、IT投資の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでいます。

当第1四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (エンタープライズ部門)

当部門では、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、引き続き、増加傾向にあり、特定の組織や人から機密情報を窃取する標的型サイバー攻撃などがより深刻化しています。これにより、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、セキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、多くの企業では業績が改善し、IT投資にも回復の兆しが見込まれることから、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築案件などの受注活動に注力しています。

この結果、売上高は184百万円(前年同期116百万円、前年同期比58.0%増)となりました。

#### (テレコム部門)

当部門では、通信事業者やCATV事業者に大量のデータを送りつけてサーバを機能停止させるDDoS(分散型サービス妨害)攻撃が増加していることから、DNSサーバへの攻撃を監視するモニタリング案件の受注活動に注力しました。これにより、電力系通信事業者、CATV事業者から自社開発の大容量パケットキャプチャ製品を受注したほか、通常の監視システムでは特定が困難なDNSサーバの攻撃を可視化して分析をおこなうDNSサーバのモニタリングツール(momentum DNS Viewer)が採用されました。

また、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワーク構築の取り組みは継続していることから、引き続き、モバイル通信事業者に向けたネットワークのモニタリング案件やインフラ構築案件の受注活動に注力しています。

この結果、売上高は77百万円(前年同期5百万円、前年同期比1,249.5%増)となりました。

#### (グローバルビジネス部門)

当部門では、新興国の経済動向や欧州でのギリシャ債務問題による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるものの、国内外の金融・証券市場は緩やかな回復基調にあります。

また、アジア・パシフィック地域では、前年度に引き続き、ネットワークのモニタリング案件やセキュリティ案件などの新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

この結果、売上高は16百万円(前年同期15百万円、前年同期比2.3%増)となりました。

#### (保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みとして付加価値のある保守サービス活動に努めています。また、円安の進行による保守関連経費の上昇に伴い、更なる保守業務の内製化と業務委託費の削減に取り組まれました。

この結果、売上高は289百万円(前年同期289百万円、前年同期比0.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における受注高は232百万円、売上高は567百万円(前年同期427百万円、前年同期比32.7%増)、受注残高は44百万円となりました。

利益面では、売上高の増加による増益と経費の削減により、営業利益3百万円(前年同期は99百万円の損失)、経常利益1百万円(前年同期は109百万円の損失)、四半期純利益1百万円(前年同期は110百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,080百万円となり、前事業年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が601百万円減少したことによるものであります。固定資産は439百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,520百万円となり、前事業年度末に比べ532百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,691百万円となり、前事業年度末に比べ528百万円減少いたしました。これは主に短期借入金332百万円減少したことによるものであります。固定負債は99百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主にリース債務が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,790百万円となり、前事業年度末に比べ538百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は729百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、29.0% (前事業年度末は23.7%) となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失212百万円、経常損失207百万円、当期純損失211百万円を計上し、2期連続の重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

これにより当社では、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

①売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・ 自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・ クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・ 既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上

②事業の収益改善策について

- ・ 既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・ 社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・ マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・ 変動する為替相場への適時な対応

③生産性向上とコスト削減について

- ・ KPI管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・ 業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・ 固定費等の見直しによる経費削減を徹底

これらの具体的な対応策を実施することにより、また、十分な手元資金があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,220	976,401
受取手形及び売掛金	530,872	474,565
商品	43,679	45,787
仕掛品	1,875	12,677
前渡金	430,903	526,960
その他	31,898	47,574
貸倒引当金	△3,347	△3,289
流動資産合計	2,614,102	2,080,677
固定資産		
有形固定資産	121,830	118,504
無形固定資産	76,244	74,936
投資その他の資産	240,410	246,332
固定資産合計	438,485	439,773
資産合計	3,052,588	2,520,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,425	100,747
短期借入金	1,107,464	775,300
前受金	541,519	673,863
賞与引当金	29,316	21,471
その他	152,647	119,721
流動負債合計	2,219,372	1,691,102
固定負債		
資産除去債務	10,753	10,753
その他	99,182	88,691
固定負債合計	109,936	99,444
負債合計	2,329,308	1,790,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△804,025	△802,961
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	728,311	729,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,032	527
評価・換算差額等合計	△5,032	527
純資産合計	723,279	729,903
負債純資産合計	3,052,588	2,520,450

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	427,759	567,556
売上原価	336,036	395,162
売上総利益	91,722	172,394
販売費及び一般管理費	191,223	168,922
営業利益又は営業損失（△）	△99,500	3,472
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	378	432
為替差益	-	1,784
その他	30	29
営業外収益合計	448	2,290
営業外費用		
支払利息	4,480	4,527
デリバティブ評価損	3,633	168
為替差損	1,583	-
その他	429	0
営業外費用合計	10,126	4,695
経常利益又は経常損失（△）	△109,178	1,066
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△109,178	1,066
法人税、住民税及び事業税	945	75
法人税等調整額	△22	△72
法人税等合計	922	3
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△110,101	1,063

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。